

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月25日
【会社名】	株式会社ヒューマンテクノロジーズ
【英訳名】	Human Technologies, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家崎 晃一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 篠田 修
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長家崎晃一及び取締役最高財務責任者篠田修は、当社及び連結子会社4社（以下「当社グループ」とする。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である2026年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価については、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、当該評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性の評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、財務報告に対する金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定しており、当社グループのうち当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社4社については、財務報告に対する金額的及び質的影響並びにその発生可能性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲の決定にあたっては、当社グループは勤怠管理SaaSの提供を主要なサービスとしており、経営管理上売上高が成長を測る指標として適切であると判断していることから、量的指標として売上高（連結会社間取引相殺消去後）を基準としております。全社的な内部統制の評価結果が良好であることを踏まえ、当社の売上高の金額が当連結会計年度の売上高の9割超を占めること、また、評価範囲に含まれていない事業拠点については、財務報告に対する金額的重要性及び質的重要性並びにその発生可能性が僅少であることを確認した結果、当社を「重要な事業拠点」といたしました。

当社は勤怠管理システム等の販売・サポート・開発を主たる事業としており、以下の勘定科目を企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として選定いたしました。売上高・売掛金については、SaaS利用料及び勤怠管理端末等の販売が当社の収益の中核をなしており、収益認識及び債権管理の適切性が財務報告に対する影響が最も大きいことから選定いたしました。棚卸資産については、勤怠管理端末（打刻端末等）の販売が販売活動の中で重要な位置付けを占めており、在庫の実在性・評価の適切性が財務報告に直接的な影響を及ぼすことから選定いたしました。人件費・外注費については、当社が導入支援等のサポート業務やソフトウェア開発を主な事業活動として行う労働集約型の事業特性上、総費用に占める人件費及び開発業務等の外注費の比重が高く、正確性・期間帰属の適切性を確保することが財務報告へ与える影響が大きいことから選定いたしました。買掛金については、上記外注費・端末仕入に係る債務の網羅性・期間帰属が財務報告上の重要性を有することから選定いたしました。上記勘定科目に係る業務プロセスのほか、財務報告への金額的・質的影響を勘案して重要性が高いと判断した特定の業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや経営者による予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告の信頼性への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして選定しております。具体的には、税金計算・税効果会計に係る業務プロセス等を評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当事業年度の末日（2026年3月31日）における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。